

岩手県建設業企業年金基金だより

(令和5年9月15日号)

●令和4年度事業報告及び決算を可決・承認

7月24日(月)に開催しました第14回理事会・代議員会において、令和4年度の実業報告及び決算等について承認されました。

主な議案内容は次のとおりです。

1. 令和4年度事業報告

(1) 適用状況

		令和4年度	令和3年度	増減数
実施事業所数		79事業所	78事業所	1事業所
加入者数	男子	1,525人	1,575人	▲50人
	女子	262人	258人	+4人
	合計	1,787人	1,833人	▲46人
平均年齢		46.8歳	46.8歳	±0.0歳

(2) 給付状況

		令和4年度		令和3年度	
		件数	金額	件数	金額
老齢給付	年金	13人	267,134円	10人	186,119円
	一時金	41件	5,266,043円	35件	3,461,722円
脱退一時金		109件	9,909,362円	107件	8,055,796円
遺族一時金		2件	292,414円	6件	515,812円

(3) 掛金拠出状況

	納付決定額①	納付済額②	未納額	収納率(②/①)
標準掛金	47,606,000円	47,606,000円	0円	100.00%
事務費掛金	23,803,000円	23,803,000円	0円	100.00%

掛金の納付時期は、毎月末日(金融機関の休業日である場合は前営業日)となります。

(4) 年金通算状況

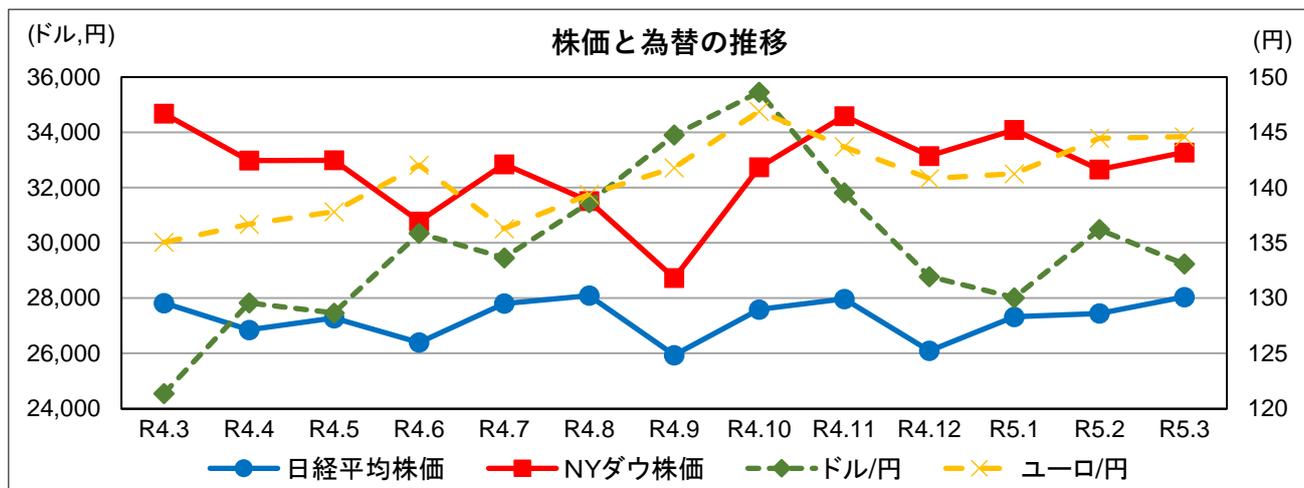
	移換先	件数
脱退一時金相当額	企業年金連合会	6件
	個人型確定拠出年金	1件
	企業型確定拠出年金	0件
	確定給付企業年金	0件
	厚生年金基金	0件

(5) 資産運用状況

インフレ率の高止まりから欧米中央銀行が急速に利上げを実施したことにより、外国債券利回りが大きく上昇、為替は大幅な円安になりました。これにより、外国債券及び外国株式は現地通貨ベースではマイナスとなったものの、為替の円安によってほぼ相殺となりました。国内株式は年度後半に米国株式の上昇に連れて上昇したことからプラスとなりましたが、国内債券は外国債券利回りの上昇が波及したことに加えて、日銀が金融緩和政策の修正を行い10年国債利回りの許容変動幅を拡大したことが影響し大幅なマイナス収益となったため、通期の総合収益は▲266万円となりました。

修正総合利回りは▲1.17%と目標収益率 1.5%に対して、2.67%下回る結果となりました。

	総合収益	修正総合 利回り	時価総額	構成比	基本アセッ トミックス	乖離幅
基金合計	▲266万円	▲1.17%	23,748万円	100.0%	100%	
国内債券	▲463万円	▲2.93%	10,807万円	45.5%	45%	0.5%
一般勘定	11万円	0.15%	7,082万円	29.8%	30%	▲0.2%
国内株式	146万円	6.23%	2,896万円	12.2%	11%	1.2%
外国債券	▲10万円	▲0.94%	1,084万円	4.6%	5%	▲0.4%
外国株式	50万円	2.60%	1,874万円	7.9%	9%	▲1.1%



2. 令和4年度決算

(1) 年金経理

損益計算書の収益は、掛金等収入が前年度に比べ15万円減の4,394万円。費用は、給付費・移換金が前年度に比べ284万円増の1,764万円。資産運用による運用損失は266万円になりました。

貸借対照表の年金資産は、前年度に比べ2,397万円増の23,748万円。責任準備金は、前年度に比べ2,229万円増の23,420万円になりました。

純資産額^(※)は、前年度に比べ2,228万円増の23,420万円。責任準備金(下限額)にあたる数理債務は、前年度に比べ2,825万円増の23,281万円になりました。実質的な剰余金に当たるリスク充足額は、前年度に比べ596万円減の139万円になりました。剰余金が減少した原因は、修正総合利回りが目標収益率を大きく下回ったことが要因です。

(※)純資産＝預貯金・未収掛金＋年金資産－未払給付費等

損益計算書（簡易版）

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：万円）

費用勘定			収益勘定		
科目	令和4年度	令和3年度	科目	令和4年度	令和3年度
給付費・移換金	1,764	1,480	掛金等収入	4,394	4,409
運用報酬・業務委託費等	136	117	運用収益	0	251
運用損失	266	0			
責任準備金増加額	2,228	3,063			
総合計	4,394	4,660	総合計	4,394	4,660

※各金額はそれぞれで端数処理した数値を記載しているため、合計等が一致しない場合があります。

貸借対照表（簡易版）

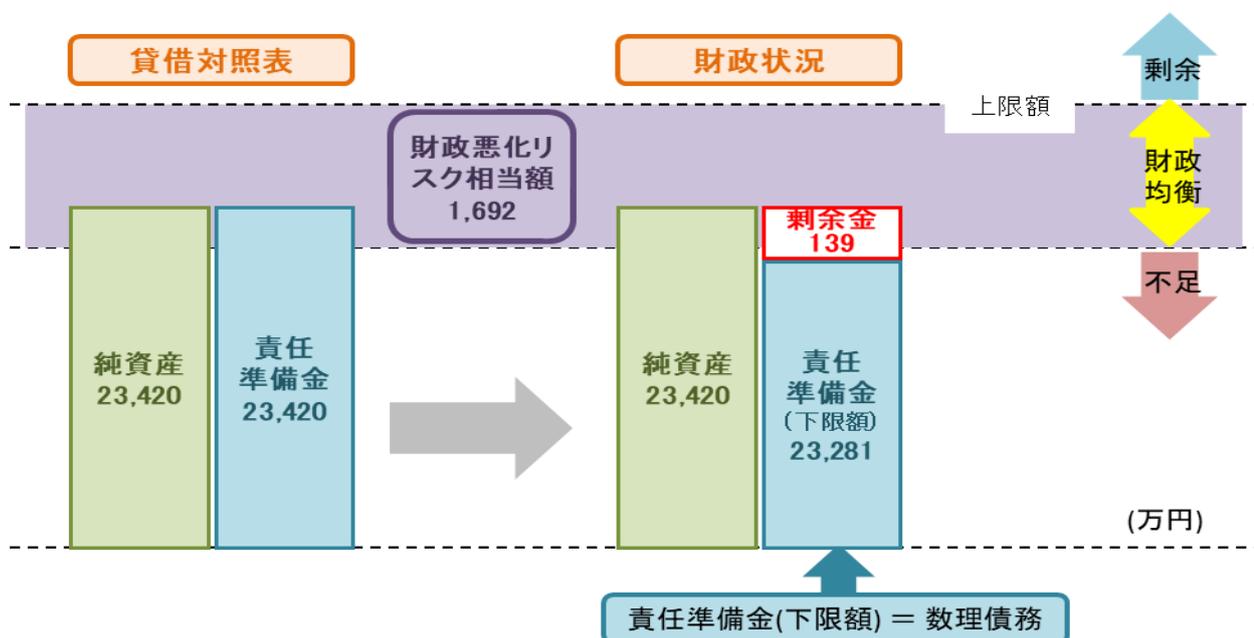
（令和5年3月31日現在）

（単位：万円）

資産勘定			負債勘定		
科目	令和4年度	令和3年度	科目	令和4年度	令和3年度
預貯金・未収掛金	721	742	未払給付費等	1,049	901
年金資産	23,748	21,351	責任準備金	23,420	21,191
信託資産	16,666	21,351			
保険資産	7,082	0			
総合計	24,469	22,093	総合計	24,469	22,093

	令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度
財政悪化リスク相当額	1,692	1,692	数理債務	23,281	20,456
リスク充足額	139	735	未償却過去勤務債務	0	0

※各金額はそれぞれで端数処理した数値を記載しているため、合計等が一致しない場合があります。



(2) 財政検証

決算結果から年金財政の健全性をチェックすることが財政検証です。基準は、継続基準と非継続基準の2種類があり、2つともクリアする必要があります。基準に抵触した場合には、掛金の見直し等が必要となります。

①継続基準

継続基準とは、今後も制度が継続していくうえで、将来の給付のために保有しておくべき年金資産(責任準備金)を保有しているかどうかを検証します。

純資産額が責任準備金(下限額)より少ない場合、積立不足となることから、純資産額を責任準備金(下限額)で割った値が、積立水準Ⅰ又は、積立水準Ⅱの基準をクリアしていることが必要となります。

積立水準Ⅰ…純資産額／責任準備金(下限額)＝1.00以上

積立水準Ⅱ…(純資産額＋許容繰越不足金)／責任準備金(下限額)＝1.00以上

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
純資産額①	23,420万円	21,191万円	18,128万円	13,350万円
責任準備金(下限額)②	23,281万円	20,456万円	17,333万円	13,697万円
許容繰越不足金③	11,667万円	11,963万円	12,000万円	11,661万円
積立水準Ⅰ ①／②	1.00	1.03	1.04	0.97
積立水準Ⅱ (①＋③)／②	1.50	1.62	1.73	1.82

②非継続基準

非継続基準とは、制度を終了した場合に加入者や受給権者の加入期間に応じた給付を支払うために必要な資産(最低積立基準額)を保有しているかどうかを検証します。

積立水準…純資産額／最低積立基準額＝1.00以上

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
純資産額①	23,420万円	21,191万円	18,128万円	13,350万円
最低積立基準額④	21,220万円	18,726万円	15,360万円	11,616万円
積立水準 ①／④	1.10	1.13	1.18	1.14

検証結果

継続基準及び非継続基準とも積立水準をクリアしているため、掛金の見直し等を行う必要はありません。

(3) 業務経理業務会計

損益計算書の収益は、事務費掛金収入が減少したため、前年度に比べ8万円減の2,197万円になりました。費用は、職員体制を専任2名から専任1名、兼任1名に変更したことにより、役職員給与・諸手当、社会保険料負担金などが大幅に減少したことから、事務費は前年度に比べ468万円減の784万円になりました。その他の支出はほぼ前年度と同程度になりました。

この結果、494万円の当年度剰余金が発生しました。当年度剰余金は、繰越剰余金に積み増しすることとしました。

損益計算書（簡易版）

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：万円）

費用勘定			収益勘定		
科 目	令和4年度	令和3年度	科 目	令和4年度	令和3年度
事務費	784	1,252	事務費掛金収入	2,197	2,205
役員給与・諸手当	506	882	雑収入	0	0
需用費	225	278			
その他	53	93			
代議員会費	14	15			
業務委託費等	883	880			
雑支出	22	20			
当年度剰余金	494	38			
総 合 計	2,197	2,205	総 合 計	2,197	2,205

※各金額はそれぞれで端数処理した数値を記載しているため、合計等が一致しない場合があります。

貸借対照表（簡易版）

（令和5年3月31日現在）

（単位：万円）

資産勘定			負債勘定		
科 目	令和4年度	令和3年度	科 目	令和4年度	令和3年度
流動資産	3,443	2,912	流動負債	1,209	1,173
固定資産	19	19	基本金	19	19
			繰越剰余金	1,739	1,701
			当年度剰余金	494	38
総 合 計	3,461	2,931	総 合 計	3,461	2,931

※各金額はそれぞれで端数処理した数値を記載しているため、合計等が一致しない場合があります。

●給付の種類ごとの給付の設計及び標準的な給付額

給付の種類		給付の設計		標準的な給付額
		支給要件	給付期間	
老齢給付金	年金	加入期間年以上で資格喪失時に年金または一時金を選択（年金は60歳以降）	5年又は10年	年8.0万円※1
	一時金		—	35.8万円※2
脱退一時金		加入期間1ヶ月以上15年未満で資格喪失した時	—	25.2万円※3
遺族給付金		加入期間1ヶ月以上の加入者、支給繰下げ者、受給者が亡くなった時	—	—

※1 加入期間15年、給付期間5年の場合 ※2 加入期間15年の場合 ※3 加入期間10年の場合

●令和5年8月末現在の資産運用状況

令和5年4月～8月までの市場状況は、国内債券は7月下旬に開催された日銀金融政策決定会合において、事実上10年国債利回りの許容上限を1%に引き上げられたことを受けて、日銀が利回りの上昇を容認したとの見方が強まり、利回りは上昇しました。外国債券は、欧米中央銀行の利上げや米国の雇用環境が堅調なことなどによって、金融引締めが長期間続くとの見方が強まり、利回りは上昇しました。

株式市場は、米国の消費者物価指数が市場予想を下回り、利上げ停止が意識されたことや企業の好決算から上昇しました。また、大幅な円安進行が追い風となって、国内株式は大幅に上昇しました。外国株式も円安によりプラス幅が拡大、大幅な上昇となりました。

このような市場状況の中、国債利回りの上昇から国内債券は▲173万円の運用損失となったものの、株式の上昇と円安により、国内株式が479万円、外国株式が319万円の運用収益を獲得したことから、総合収益は+714万円、修正総合利回りは+2.94%になりました。

目標収益率0.63%（目標運用利回り年1.5%の5ヶ月分）に対して、2.31%上回っている状況です。

年金資産運用状況(令和5年4月1日～令和5年8月31日)

	総合収益	修正総合利回り	時価総額	構成比	基本アセットミックス	乖離幅
基金合計	714万円	2.94%	25,578万円	100.0%	100%	
国内債券	▲173万円	▲1.57%	10,798万円	42.2%	45%	▲2.8%
一般勘定	8万円	0.10%	8,329万円	32.6%	30%	2.6%
国内株式	479万円	16.85%	3,025万円	11.8%	11%	0.8%
外国債券	82万円	7.51%	1,075万円	4.2%	5%	▲0.8%
外国株式	319万円	15.76%	2,344万円	9.2%	9%	0.2%